

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

| | | | | | |
|-------|---------------------------|------|---------------|------|--------|
| 法人名 | (公財) かながわ健康財団 | | | | |
| 設立年月日 | 平成2年10月1日（平成22年4月1日公益法人化） | 代表者名 | 理事長 菊岡 正和 | | |
| 所在地 | 横浜市中区富士見町3-1 | 電話番号 | 045-243-5021 | | |
| 基本財産等 | 681,800,000 円 | 県出資額 | 116,984,891 円 | 県出資率 | 17.2 % |

2 法人運営における現状の課題

| |
|--|
| <p>健康づくり事業については、人生100歳時代の長い人生を充実したものとしていくための土台となる心身の健康の維持・向上の一助となるよう、講義、実践指導、人材育成、健康測定、啓発イベント等の事業推進にあたって、地域や職域のニーズに応える企画提案力を一層強化していくことや、若年層から高齢者層までの幅広い年齢層への一層の浸透を図っていくことが課題である。</p> <p>がん対策推進事業については、一生の間に2人に1人はかかる「がん」の予防知識の普及・啓発、がん予防につながる禁煙支援や、「女性のがん対策」・「がん教育」・「小児がん患者への支援」・「患者家族への支援」などの事業を着実に推進するとともに、これら事業を実施するための財源の確保が課題である。</p> <p>アイバンク・臓器移植推進事業については、県民の移植医療に対する理解を深めるとともに、角膜提供登録の推進及び臓器提供にかかる意思表示の促進を図るために普及啓発、医療機関への体制整備支援をさらに推進していくことが課題である。</p> |
|--|

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

| No. | 項目 | 単位 | 30年度 | 元年度 (2019年度) | 2年度 | 年度 | 年度 | 元年度自己評価 |
|-----|---|----|------------|-----------------|-----------------------|-----|-----|---------|
| 1 | 健康づくり実践活動の普及推進と団体・企業等との連携による事業の実施 | 件 | 9 (8) | 9 (9) | (9) | () | () | A |
| | 自己評価（目標未達の場合はその理由） | | | | 今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載） | | | |
| | 生活習慣の改善や介護予防の取組みを、関係団体、企業等と積極的に連携し啓発することができた。 | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | |

| No. | 項目 | 単位 | 30年度 | 元年度 (2019年度) | 2年度 | 年度 | 年度 | 元年度自己評価 |
|-----|--|----|------------|-----------------|-----------------------|-----|-----|---------|
| 2 | がん予防等普及啓発と団体・企業等との連携による講座・イベントの実施 | 件 | 9 (8) | 8 (8) | (9) | () | () | A |
| | 自己評価（目標未達の場合はその理由） | | | | 今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載） | | | |
| | がんとその予防についての正しい知識の普及啓発を関係団体、企業等と積極的に連携し行うことができた。 | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | |

| No. | 項目 | 単位 | 30年度 | 元年度 (2019年度) | 2年度 | 年度 | 年度 | 元年度自己評価 |
|-----|---|----|-------------|-----------------|-----------------------|-----|-----|---------|
| 3 | 県民のドナーに対する理解を深めていくための啓発活動 | 件 | 10 (7) | 10 (8) | (8) | () | () | A |
| | 自己評価（目標未達の場合はその理由） | | | | 今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載） | | | |
| | 県民のドナーに対する理解を深めていくため、関係団体や当財団の健康づくり事業、がん事業と連携し、広く県民に対して効率的・効果的な普及啓発活動等を行った。 | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | |

【収支健全化に向けた経営改善】

| No. | 項目 | 単位 | 30年度 | 元年度 (2019年度) | 2年度 | 年度 | 年度 | 元年度自己評価 |
|-----|--|----|------------|-----------------|-----------------------|-----|-----|---------|
| 1 | 健康づくり事業における新規の受注案件獲得件数 | 件 | 4 (2) | 8 (3) | (3) | () | () | A |
| | 自己評価（目標未達の場合はその理由） | | | | 今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載） | | | |
| | 自治体等からの情報収集、企業団体への提案、新メニューの導入などに努めるなど、積極的な働きかけをすることができた。 | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | |

| No. | 項目 | 単位 | 30年度 | 元年度 (2019年度) | 2年度 | 年度 | 年度 | 元年度自己評価 |
|-----|--|----|--------------|-----------------|-----------------------|-----|-----|---------|
| 2 | 寄付金（企業・団体・個人）件数 | 件 | 32 (23) | 32 (24) | (25) | () | () | A |
| | 自己評価（目標未達の場合はその理由） | | | | 今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載） | | | |
| | ホームページでの寄付呼びかけ強化、財団主催等催事での呼びかけなどあらゆる機会を捉え寄付を促している。 | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | |

| No. | 項目 | 単位 | 30年度 | 元年度 (2019年度) | 2年度 | 年度 | 年度 | 元年度自己評価 |
|-----|--|----|----------------------|---------------------|---|-----|-----|---------|
| | 角膜あっせん手数料収入 | 千円 | 13,614 (10,600) | 9,159 (10,800) | (11,000) | () | () | A |
| | 自己評価（目標未達の場合はその理由） | | | | 今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載） | | | |
| 3 | 2月・3月は新型コロナウイルス感染症対策により、医療機関における献眼対応及び移植が困難となったことで目標未達となったが、角膜の移植推進のため普及活動、摘出角膜の一層の品質向上に向けての取組、信頼される角膜コーディネーター業務などにより移植に使われる角膜の増加について、年度をとおして取り組んだことから、A評価とした。 | | | | 令和2年度も県民の移植医療に対する理解を深めるとともに医療機関や関係団体等との連携を密にしていくが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、医療機関における移植医療が困難な状況が続くことが予想される。 | | | |
| | 備考 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

4 取組実績等についての総括（法人）

平成27年度より、県補助金の削減等を踏まえ、人員体制整備、新規メニュー導入（健康づくり）、事業内容の見直し（がん対策）、提供角膜の品質向上等（角膜・臓器移植）を図ることで、健全な事業運営及び財団運営を目指してきた。

健康づくり事業については、健康寿命延伸のため心身のセルフケアを奨励する県の未病改善と連動し、一層効果的な取組を進める必要がある。また、市町村受託について、入札による受注単価の低額化、受注減が続いているため、さらに企業・団体等を対象に企画提案を強化していく必要がある。

がん対策推進事業については、県、関係団体の協力を得ながら、がんと共存する社会に目を向ける事業に着手しているが、財源として寄付金の確保を様々工夫をしながら、積極的に取り組んでいく必要がある。

アイバンク・臓器移植推進事業については、県民向けの啓発、医療機関に対する支援に着実に取り組んでいくが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、医療機関における移植医療が困難な状況が続くことにより、角膜あっせん手数料収入の減額が予想される。

5 取組実績等についての総括（所管課）

「収支健全化に向けた経営改善」の1項目が、令和元年度末における新型コロナウイルス感染症の影響により目標未達となったが、その他の2項目については目標件数を上回ったこと、また「県民サービスの向上」の3つの項目においても、すべて目標を達成できたことは評価できる。さらなる収益増に向け、企業、団体等幅広い顧客の開拓に引き続き取り組み、Withコロナ時代における地域や職域のニーズを的確にとらえ、世間のトレンド等を見据えながら積極的にニーズの掘り起こしを行い、企画提案していくことも期待する。

今後も収支の改善に向け、収入においては、事業収入に加え、がん対策推進事業における「かながわがん対策募金（平成28年度設置）」への企業・団体・個人からの一層の寄付金の確保に努め、経費においては、事業展開に当たり団体、企業との共同実施など工夫をすることで、事業経費の削減を図っていく必要がある。併せて、寄付金に対する税の優遇措置といった公益財団法人のメリットを活かし、本県の未病改善施策を推進する団体として、市町村を越えた広域的な事業等に取り組むとともに、市町村等の事業を積極的に支援しながら、自立的な運営を継続することを期待する。